

< 申告書記載例 >

令和6年度

この申告書を提出する日を記載します。
 令和6年度の提出期限は
 令和6年1月31日(水)です。

固定資産申告書

受付印 令和6年 1月 31日 静岡県知事様	主たる事務所又は事業所の所在地	郵便番号 999-9999 静岡県葵区追手町9番6号	この申告に対応する者の氏名及び係名並びにその電話番号	総務部経理係 県庁 好子 (電話 054-123-4567)
	所有者の名称	〇×株式会社	静岡連絡事務所及び連絡者氏名並びにその電話番号	(電話)
法人番号の記載をお願いします。	代表者の氏名・印	代表取締役 静岡 富士男	※ 処 理 事 項	
	個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	※ 担 当 者	

この申告書の内容について、上記の「対応する者」以外に静岡県内に対応可能な方がいる場合に、記載をお願いします。

資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※ 決定価格	※ 課税標準額	摘 要
	前年度の価額 (イ)	(イ)のうち前年中に減少したもの (ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	(ハ)に係る減価償却額 (ニ)	価 額 (ホ)	取得価額 (ヘ)	(ヘ)に係る減価償却額 (ト)	価 額 (チ)				
構 築 物	231,970	5,000	226,970	5,098	221,872	20,000	1,100	18,900	240,772			
機 械 及 び 装 置	42,126	0	42,126	5,982	36,144	0	0	0	36,144			
車 両 及 び 運 搬 具 (運 搬 具)	1,500 (150)	100 (0)	1,400 (150)	179 (0)	1,221 (150)	1,000 (0)	81 (0)	919 (0)	2,140 (150)			
工 具 、 器 具 及 び 備 品												
合 計	275,596	5,100	270,496	11,259	259,237	21,000	1,181	19,819	279,056			

それぞれ付属表1又は付属表2の数値と突合しているが確認してください。

車両及び運搬具のうちに運搬具がある場合は()内に内数で記入してください。

昨年の申告書の「価額の計(ホ)+(チ)(リ)」の数値と一致します。

付属表1の最下段の「合計」欄の数値と一致します。

この欄のように「※」印のある欄は、申告者側で記入しないでください。

(鉄軌道)

令和6年度

付属表1 資産別の価額等の総括表

(会社名)

○×株式会社

路線名	資産の種類	前年前に取得したもの			前年中に取得したもの		合 計			
		取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	価 額 (ハ)	取得価額 (ニ)	価 額 (ホ)	取得価額 (イ)+(ニ) (ヘ)	価額 (ハ)+(ホ) (ト)	決定価格	課税標準額
○ ○ 線	構 築 物	円 420,000	円 231,970	円 221,872	円 20,000	円 18,900	円 440,000	円 240,772	円 240,772	円 226,597
	機械及び装置									
	車両及び運搬具	6,664	1,500	1,221	1,000	919	7,664	2,140	2,140	1,204
	工具、器具及び備品									
	計	426,664	233,470	223,093	21,000	19,819	447,664	242,912	242,912	227,418
○ × 変 電 所	構 築 物									
	機械及び装置	100,000	42,126	36,144			100,000	36,144	36,144	36,144
	車両及び運搬具									
	工具、器具及び備品									
	計	100,000	42,126	36,144	0	0	100,000	42,126	36,144	36,144
総 計	構 築 物	420,000	231,970	221,872	20,000	18,900	440,000	240,772	240,772	226,597
	機械及び装置	100,000	42,126	36,144			100,000	36,144	36,144	36,144
	車両及び運搬具	6,664	1,500	1,221	1,000	919	7,664	2,140	2,140	1,204
	工具、器具及び備品									
	計	526,664	275,596	259,237	21,000	19,819	547,664	279,056	279,056	263,945

付属表2の路線、変電所又は修理工場ごとの合計と突合していることを確認してください。

路線、変電所又は修理工場ごとに合計した数値を記載し、最下段に総計した数値を記載します。

固定資産申告書の最下段の「合計」欄の数値と一致します。

付属表2 資産別の価額等算出表

路線、発電所または修理工場名 ○○線

(会社名) ○×株式会社

資産の種類	細目	取替資産区分	耐用年数	取得年	課税標準の特例摘要区分	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の合計 (ハ) + (リ)	決定価格	課税標準額	備考
						取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	差引 (ロ) - (ハ) (ニ)	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ) × (ホ) (ヘ)	取得価額 (ト)	減価残存率 (チ)				
線路設備	軌条及び付属品	取替資産	20	2004	非該当	190,000	100,000	5,000	95,000	0.891	95,000			95,000	95,000	95,000	(償却限度額)
	軌条及び付属品	取替資産	20	2006	非該当	40,000	21,224		21,224	0.891	20,000			20,000	20,000	20,000	(償却限度額)
	軌条及び付属品	取替資産	20	2023	1 / 4				0			20,000	0.945	18,900	18,900	4,725	①
	まくら木 (木製)	取替資産	8	2004	非該当	50,000	25,000		25,000	0.750	25,000			25,000	25,000	25,000	(償却限度額)
	まくら木 (樹脂製)	取替資産	20	2011	非該当	10,000	9,450		9,450	0.891	8,419			8,419	8,419	8,419	
	道床		60	2004	非該当	100,000	74,796		74,796	0.962	71,953			71,953	71,953	71,953	
	その他のもの		3	2004	非該当	30,000	1,500		1,500	0.454	1,500			1,500	1,500	1,500	(償却限度額)
線路設備 計						420,000	231,970	5,000	226,970		221,872	20,000		0	221,872	221,872	221,872
					計	420,000	231,970	5,000	226,970		221,872	20,000		18,900	240,772	240,772	226,597
車両及び運搬具	電車 (中古)		5	2004	非該当	2,000	200	100	100	0.631	100			100	100	100	(償却限度額)
	電車		13	2010	1 / 4	1,300	1,000		1,000		838			838	838	209	②
	電車		13	2023	2 / 3				0			1,000	0.919	919	919	612	③
	貨車その他		20	2004	非該当	364	150		150	0.891	133			133	133	133	
	トロック金属製		5	2004	非該当	3,000	150		150	0.631	150			150	150	150	(償却限度額)
車両及び運搬具 計						1,300	1,000	0	1,000		838			838	838	209	
						6,654	1,500	100	1,400		1,221	1,000		919	2,140	2,140	821

同一の種類の資産であっても、取得年や特例が異なるものは、合算せず、区分してください。

取替資産に該当するものは、この欄に「取替資産」と記載します。

前年中に減少した資産がある場合は、その減少分に係る取得金額はここから減額します。

耐用年数に応じた減価残存率 (別表参照) を記載します。

円未満の端数は切り捨てます。

課税標準額は決定価格に特例率を乗じ、円未満の端数を切り捨てた額となります。また、備考欄に付属表3との関係記号を記載します。

償却限度額 (取得金額の5% (取替資産の場合は50%) に達したものは、この欄に「(償却限度額)」と記載します。下のよう、その年に償却限度額に達したのも同様です。

付属表2 資産別の価額等算出表

路線、発電所または修理工場名 ○×変電所

(会社名) ○×株式会社

資産の種類	細目	取替資産区分	耐用年数	取得年	課税標準の特例摘要区分	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の合計 (ハ) + (リ) (ヌ)	決定価格	課税標準額	備考
						取得価額 (イ)	前年度の価額 (ロ)	前年中減少資産の前年度の価額 (ハ)	差引 (ロ) - (ハ) (ニ)	減価残存率 (ホ)	価額 (ニ) × (ホ) (ヘ)	取得価額 (ト)	減価残存率 (チ)				
	変電所設備	取替資産	15年	2004年	非該当	円 100,000	円 42,126	円	円 42,126	0.858	円 36,144	円	円	円 36,144	円 36,144	円 36,144	省令改正による変更
	機械及び装置	計			非該当	100,000	42,126	0	42,126		36,144	0	0	36,144	36,144	36,144	
					計	100,000	42,126	0	42,126		36,144	0	0	36,144	36,144	36,144	

(注) 全路線（変電所及び修理工場を含む。）の総合計を、「合計」の欄に準じて、別紙をもって調製すること。

特例適用区分で該当のない区分の欄は、省略すること。なお、記載のない特例率については、適宜追加すること。

平成20年度の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正により、耐用年数が変更となる資産については、「耐用年数」及び「減価残存率」を変更後の耐用年数に応じて変更し、「備考」欄に「省令改正による変更」と記載してください。

付属表3 課税標準の特例の適用を受ける償却資産の内訳表

(会社名) ○×株式会社

施設名等	適用条項	所在市町村	課税標準の特例該当			特例非該当	合計		備考	
			決定価格 (イ)	乗率 (ロ)	課税標準額 (イ)×(ロ) (ハ)	決定価格 (課税標準額) (ニ)	決定価格 (イ)+(ニ)	課税標準額 (ハ)+(ニ)		
			円		円	円	円	円		
	特例非該当					222,255	222,255	222,255		
	法第349条の3	第1項								
		第1項但書								
軌道 (○○駅~○×駅)		第18項	○○市ほか	18,900	1/4	4,725	0	18,900	4,725	①
	法附則第15条	第24項								
		第10項								
		第11項								
		第12項								
車両 (モハ002号)		第13項	○○市ほか	919	2/3	612	0	919	612	③
		第27項								
		第 項								
車両 (モハ001号)	旧第 項	○○市ほか	838	1/4	209	0	838	209	②	
	旧第 項									
	その他									

この中にある特例及び特例率に該当するものがある場合は、欄を追加してください。

決定価格(イ)×乗率(ロ)で円未満の端数は切り捨てて計算しますが、付属表2の数値と突合しない場合は付属表2の数値を記載してください。

会計上区分していない施設等の資産のうち、特例が適用されない部分がある場合にはその部分に係る決定価格の数値を記載してください。

備考欄には付属表2との関係記号を記載してください。

付属表4 価額等の市町村別明細表

(会社名) ○×株式会社

市町村名	特例 率区分	車 両				計 (A)+(B) (C)	課税 標準額 (D)	発電所、変電所 及び修理工場		その他の償却資産			合 計	
		決定価格						決定価格 (E)	課税 標準額 (F)	単線換算 キロ数	決定価格 (G)	課税 標準額 (H)	決定価格 (C)+(E)+(G)	課税標準額 (D)+(F)+(H)
		(単線配分によるもの)		(走行換算配分によるもの)										
		単線換算 キロ数	価額(A)	走行換算 キロ数	価額(B)									
○○市	非該当	km 50.0	円 65	km 115.0	円 65	円 130	円 130	円 36,144	円 36,144	km 50.0	円 123,209	円 123,209	円 159,483	円 159,483
	1/4	50.0	232	115.0	236	468	117			50.0	10,488	2,622	10,956	2,739
	2/3	50.0	255	115.0	259	514	342			50.0			514	342
	計		552		560	1,112	589	36,144	36,144		133,697	125,831	170,953	162,564
○×市	非該当	19.5	25	55.5	32	57	57			19.5	48,051	48,051	48,108	48,108
	1/4	19.5	91	55.5	114	205	51			19.5	4,091	1,023	4,296	1,074
	2/3	19.5	100	55.5	125	225	150			19.5			225	150
	計		216		271	487	258				52,142	49,074	52,629	49,332
×○町	非該当	20.6	27	33.3	19	46	46			20.6	50,762	50,762	50,808	50,808
	1/4	20.6	96	33.3	69	165	41			20.6	4,321	1,080	4,486	1,121
	2/3	20.6	105	33.3	75	180	120			20.6			180	120
	計		228		163	391	207				55,083	51,842	55,474	52,049
合計	非該当	90.1	117	203.8	116	233	233			90.1	222,022	222,022	258,399	258,399
	1/4	90.1	419	203.8	419	838	209			90.1	18,900	4,725	19,738	4,934
	2/3	90.1	460	203.8	459	919	612			90.1			919	612
	計		996		994	1,990	1054	36,144	36,144		240,922	226,747	279,056	263,945

車両における決定価格を2で割ったものをそれぞれに記載してください。なお円未満の端数がある場合は、単線配分によるものを切り上げ、走行換算配分によるものを切り捨ててください。

配分における端数調整は、円未満の端数を四捨五入しますが、その結果合計と合わなくなる場合は、四捨五入した数値と最も誤差の大きいものにより調整してください。
 <上記の例>
 $419 \times 115.0 / 203.8 = 236.43 \rightarrow 236$
 $419 \times 55.5 / 203.8 = 114.10 \rightarrow 114$
 $419 \times 33.3 / 203.8 = 68.46 \rightarrow 69$
 $236 + 114 + 69 = 419$ (調整あり)

配分における端数調整は、円未満の端数を四捨五入しますが、その結果合計と合わなくなる場合は、四捨五入した数値と最も誤差の大きいものにより調整してください。
 <上記の例>
 $4,725 \times 50.0 / 90.1 = 2622.08 \rightarrow 2622$
 $4,725 \times 19.5 / 90.1 = 1022.61 \rightarrow 1023$
 $4,725 \times 20.6 / 90.1 = 1080.30 \rightarrow 1080$
 $2622 + 1023 + 1080 = 4,725$ (調整なし)

付属表1の総計、付属表2の路線ごとの計、付属表3の特例適用率ごとの計との突合を確認してください。